

電力・ガス小売全面自由化の進捗状況について

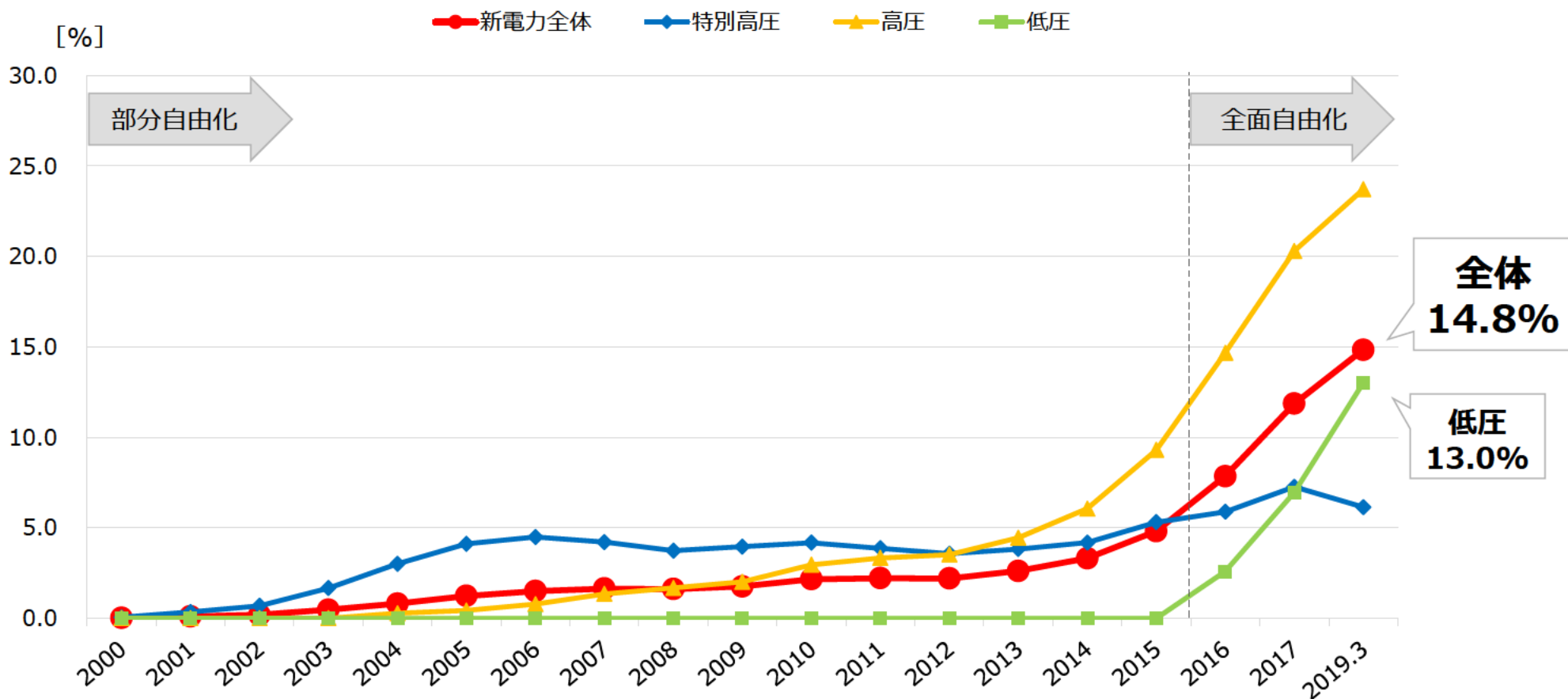
2019年6月26日

資源エネルギー庁

1. 電力小売全面自由化の進捗状況について

新電力のシェアの推移

- 全販売電力量に占める新電力のシェアは、特に2016年4月の小売全面自由化以降大きく進展。直近、2019年3月時点では約14.8%。
- うち家庭等を含む低圧分野のシェアは、2019年3月時点で約13.0%。

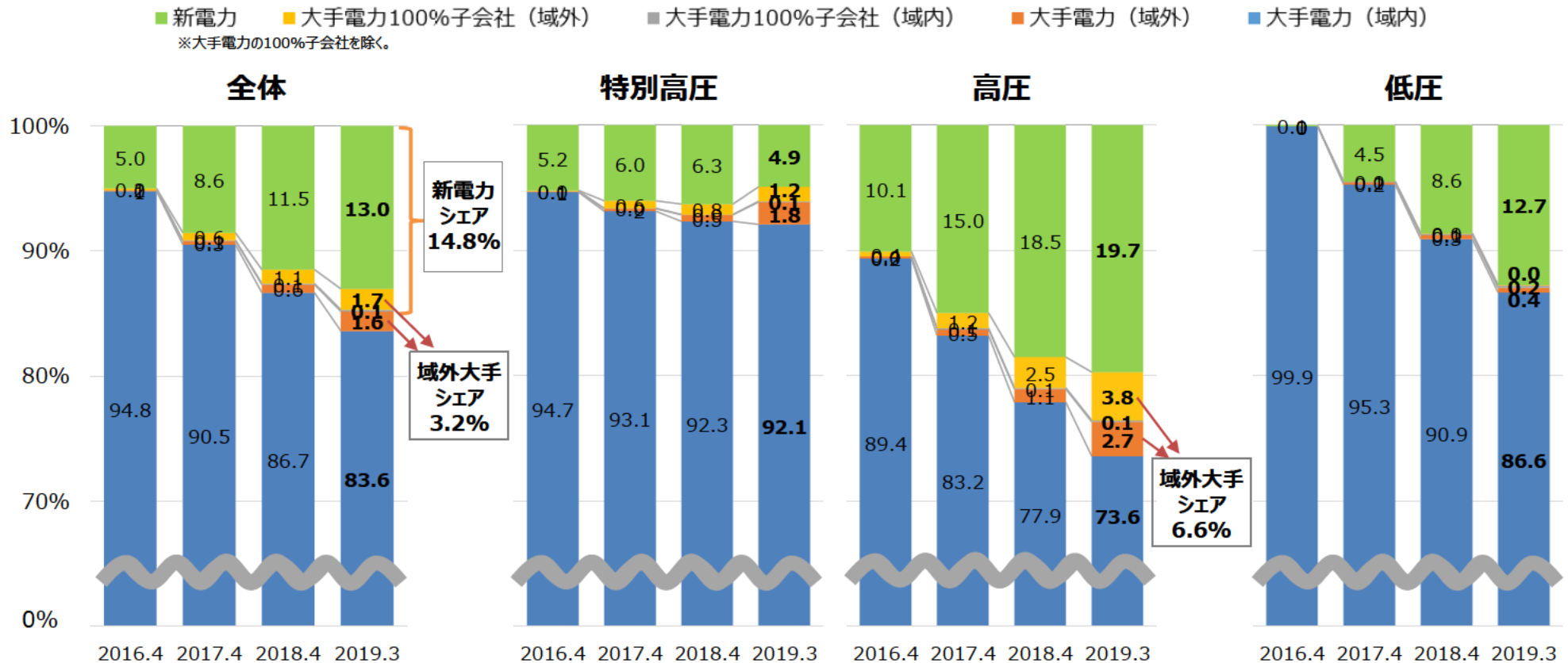


※上記「新電力」には、供給区域外の大手電力（旧一般電気事業者）を含まず、大手電力の子会社を含む。
※シェアは販売電力量ベースで算出したもの。

(出所) 電力調査統計、電力取引報

大手電力の域外進出

- 大手電力（旧一般電気事業者）及びその100%子会社の域外進出も進展。直近、2019年3月時点でそれぞれ約1.6%、約1.7%で、合わせると約**3.2%**。
- 特に高压分野においては、約2.7%、約3.8%で、合わせると約**6.6%**となっている。

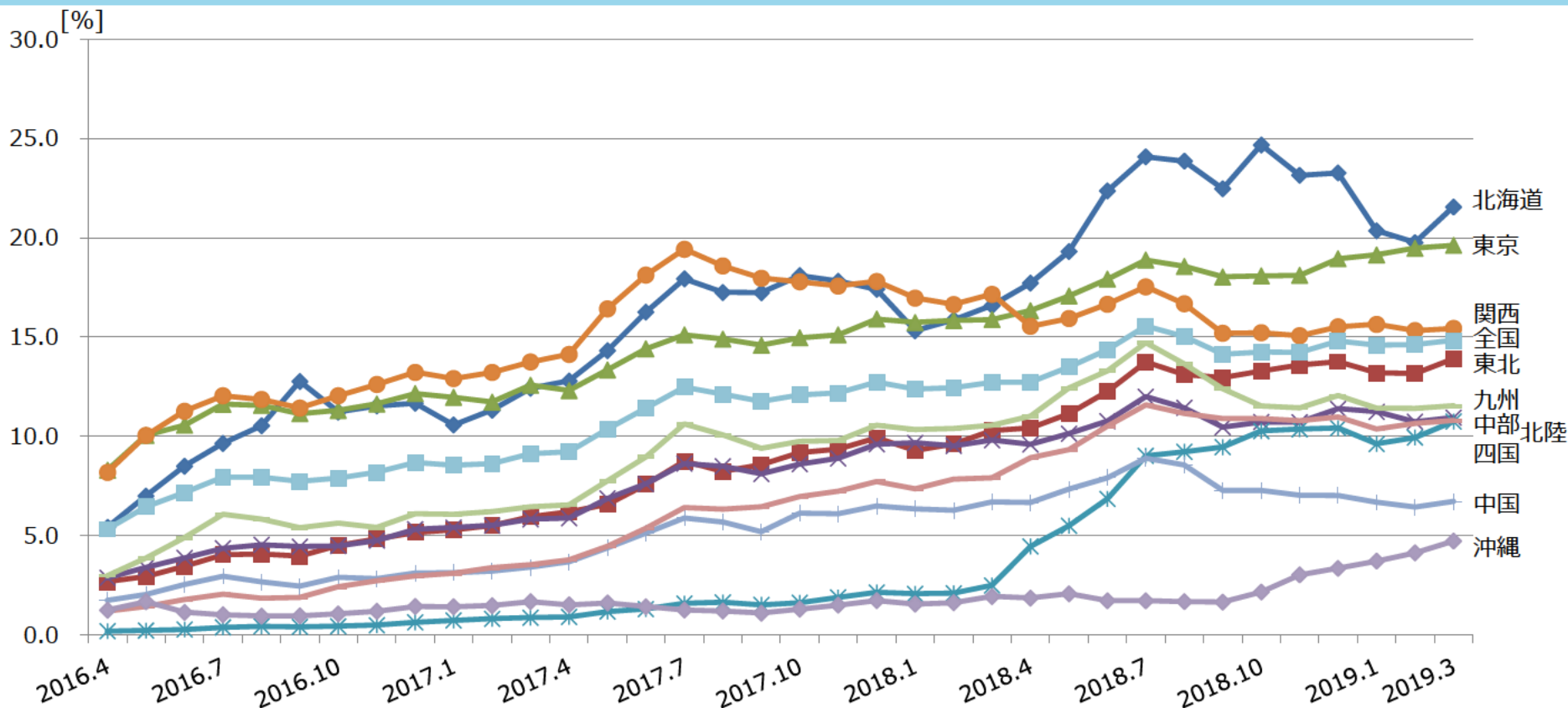


※シェアは販売電力量ベースで算出したもの。

※「域内」「域外」は、（子会社にあつては親会社たる）大手電力の供給区域内外における販売電力量の実績を示す。

供給区域別新電力のシェア

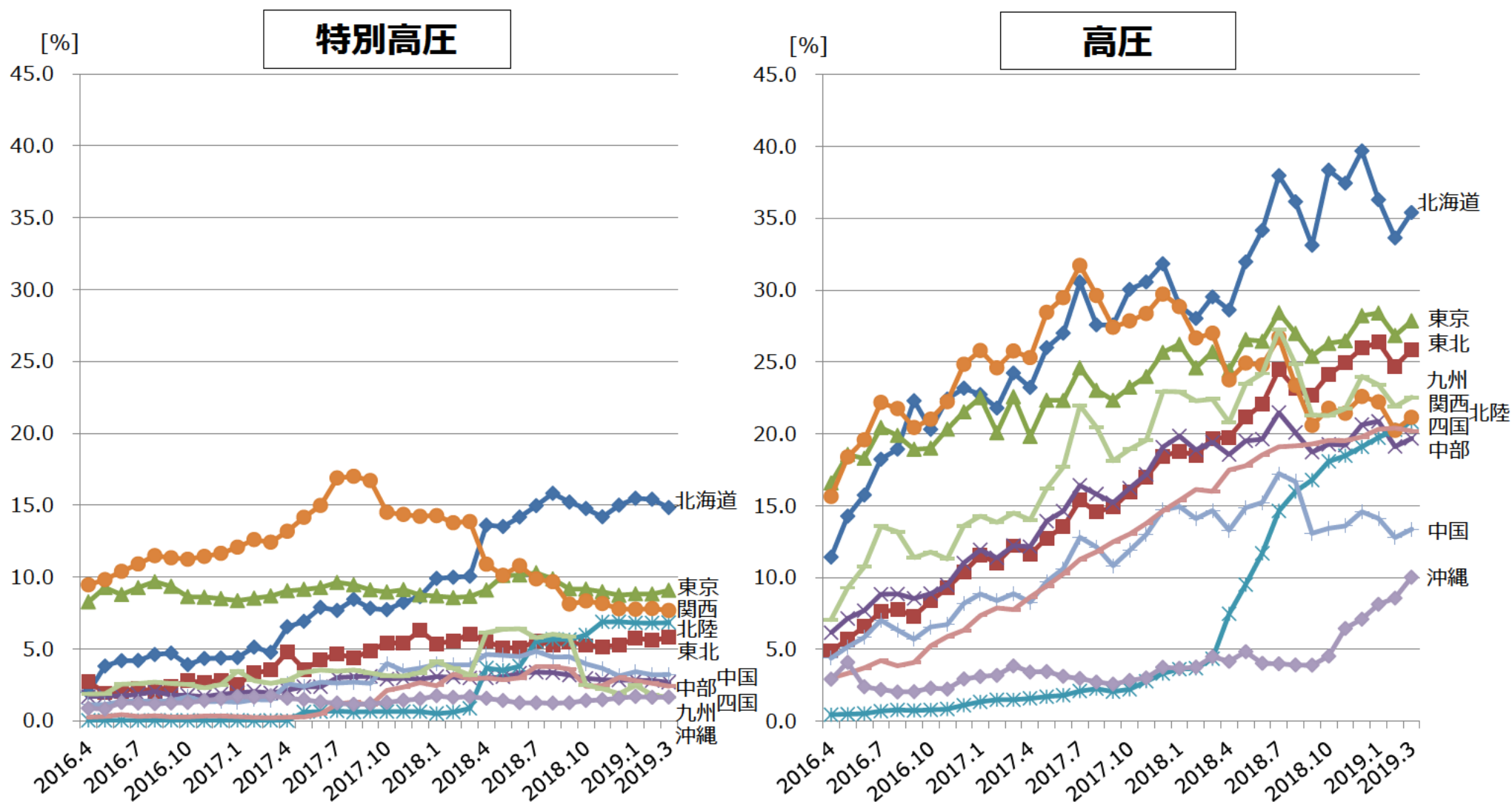
- 全面自由化以降、**供給区域別の新電力のシェア**を見ると、総じて**上昇**している。
 - ー **北海道**は、北海道電力が冬季に提供する融雪用電力メニューの需要が伸び、同社のシェアが上昇するため、冬季は相対的に新電力のシェアが下がる傾向。
 - ー **関西**は、2017年8月以降、特別高圧・高圧分野において新電力のシェアは減少傾向にあったが、2018年9月以降は横ばい傾向。
 - ー **北陸**は2018年4月以降、また、**沖縄**は沖縄電力による卸売メニュー新設を背景として、2018年10月以降、新電力シェアの上昇が大きくなっている。



※シェアは各供給区域において、大手電力（旧一般電気事業者）以外の新電力の販売量を、供給区域内の全販売量で除したもの。
 ※上記「新電力」には、供給区域外の大手電力を含まず、大手電力の子会社を含む。

特別高圧・高圧分野の新電力シェア（供給区域別）

● 特別高圧及び高圧分野における新電力のシェアは以下のとおり。

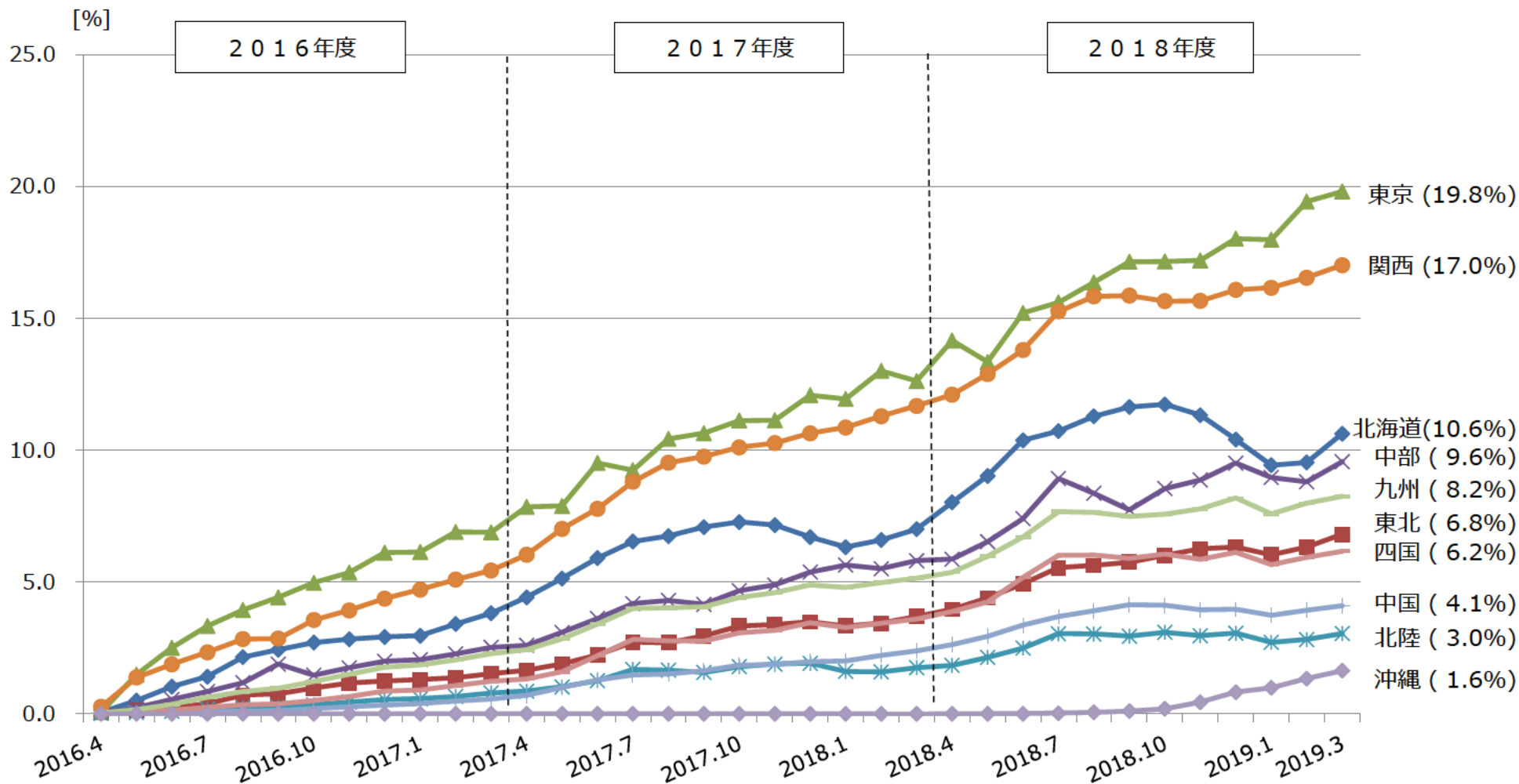


※シェアは各供給区域において、大手電力（旧一般電気事業者）以外の新電力の販売量を、供給区域内の全販売量で除したものである。

※上記「新電力」には、供給区域外の手電力を含まず、大手電力の子会社を含む。

低圧分野の新電力シェア（供給区域別）

- 家庭等を含む低圧分野における新電力シェアは、以下のとおり。

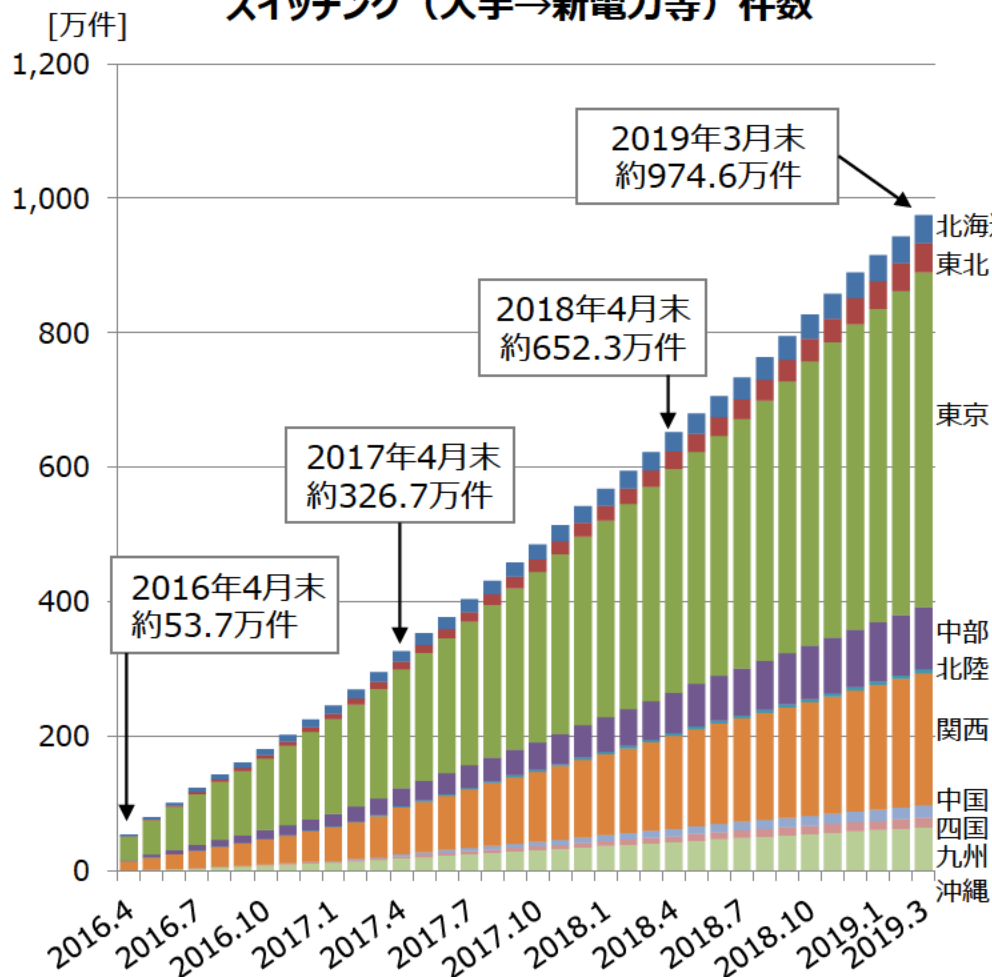


※シェアは各供給区域において、大手電力（旧一般電気事業者）以外の新電力の販売量を、供給区域内の全販売量で除したものである。
 ※上記「新電力」には、供給区域外の手電力を含まず、大手電力の子会社を含む。

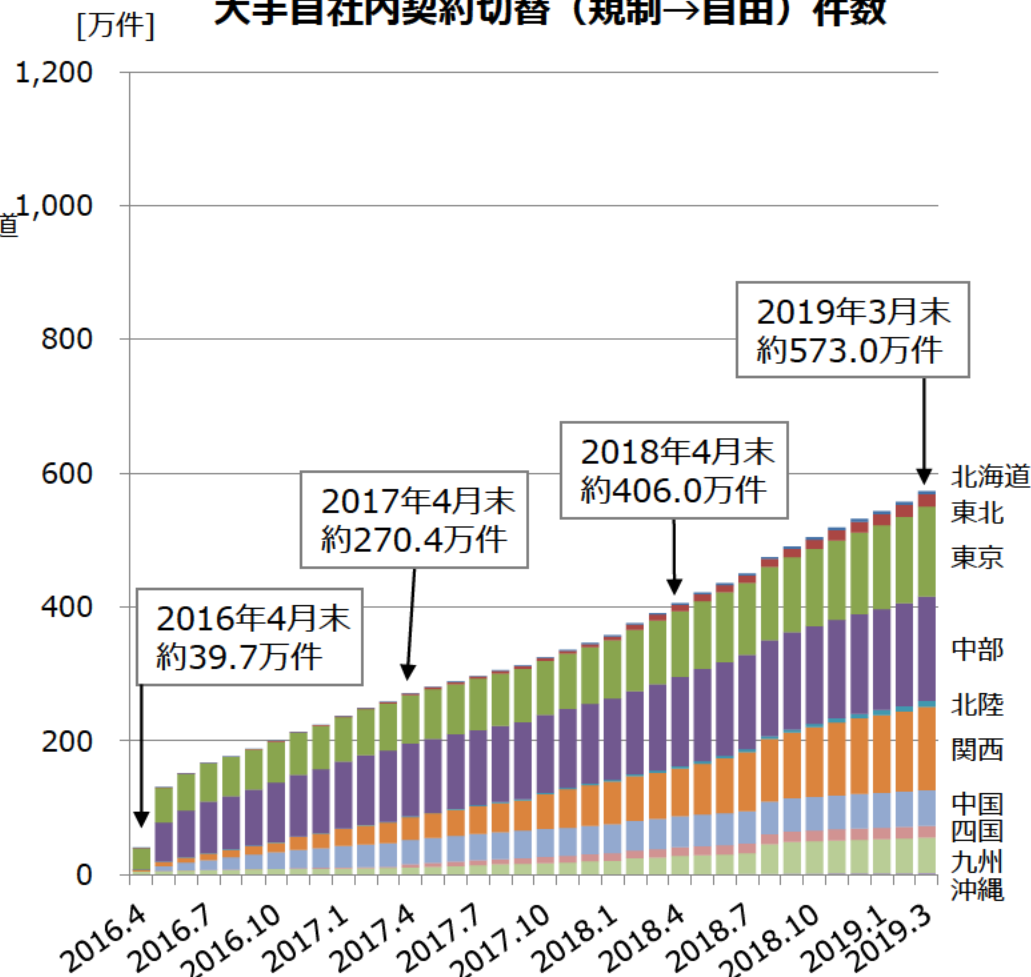
低圧分野のスイッチングの状況①

- 2019年3月末時点での新電力等への切替（スイッチング）件数は約975万件。
- 大手電力の自社内の契約切替件数（規制→自由）は約573万件。
（両者合わせると、約1,548万件）

スイッチング（大手→新電力等）件数



大手自社内契約切替（規制→自由）件数

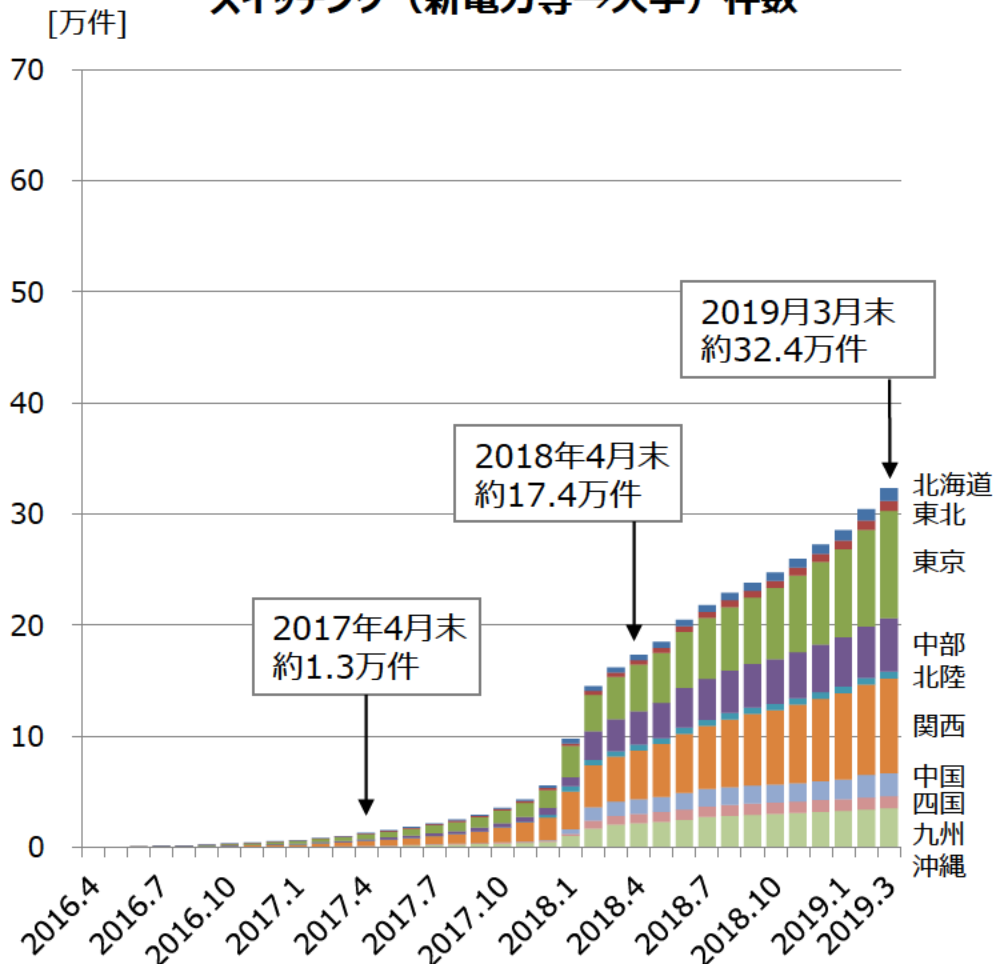


※「新電力等」とは、新電力（大手電力（旧一般電気事業者）の子会社を含む。）及び供給区域外の大手電力を指す。

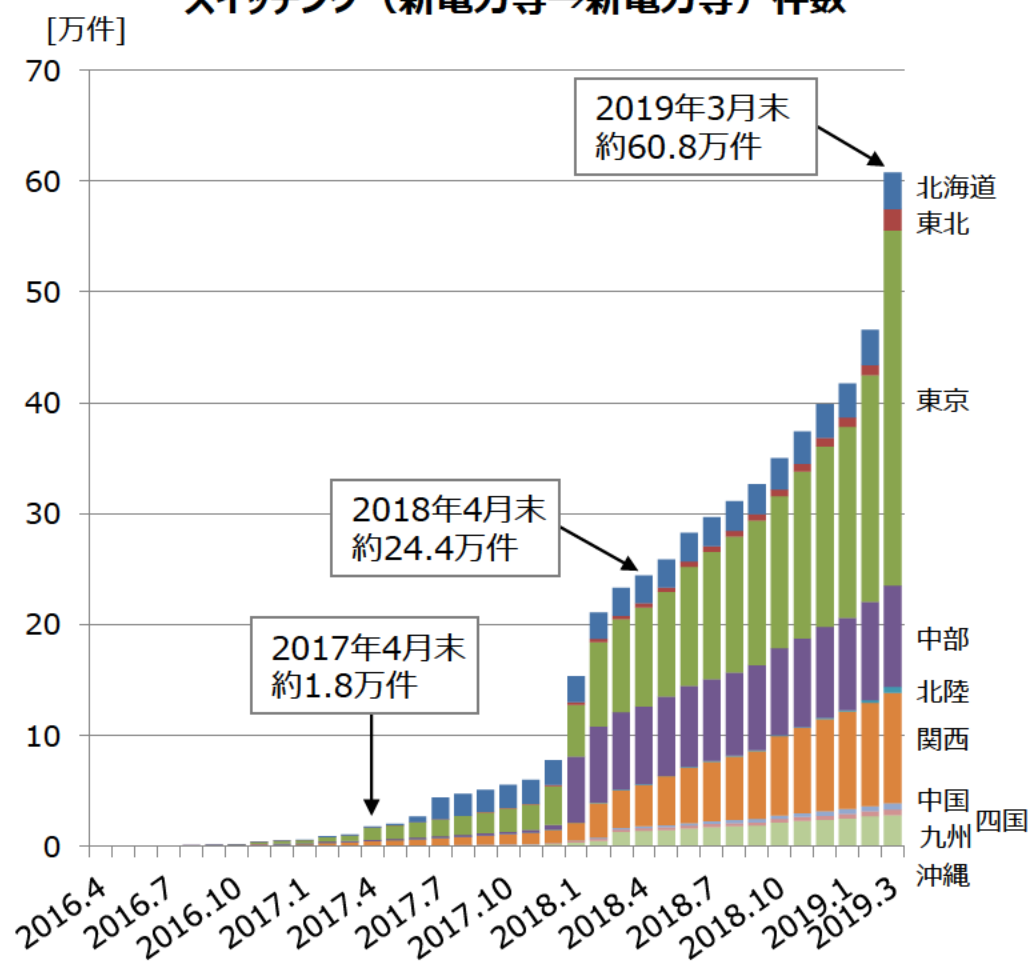
低圧分野のスイッチングの状況②

- 2019年3月末時点での新電力等から供給区域内の大手電力（旧一般電気事業者）への切替（スイッチング）件数は約32万件。
- 新電力等から新電力等への切替件数は約61万件となっている。

スイッチング（新電力等→大手）件数



スイッチング（新電力等→新電力等）件数



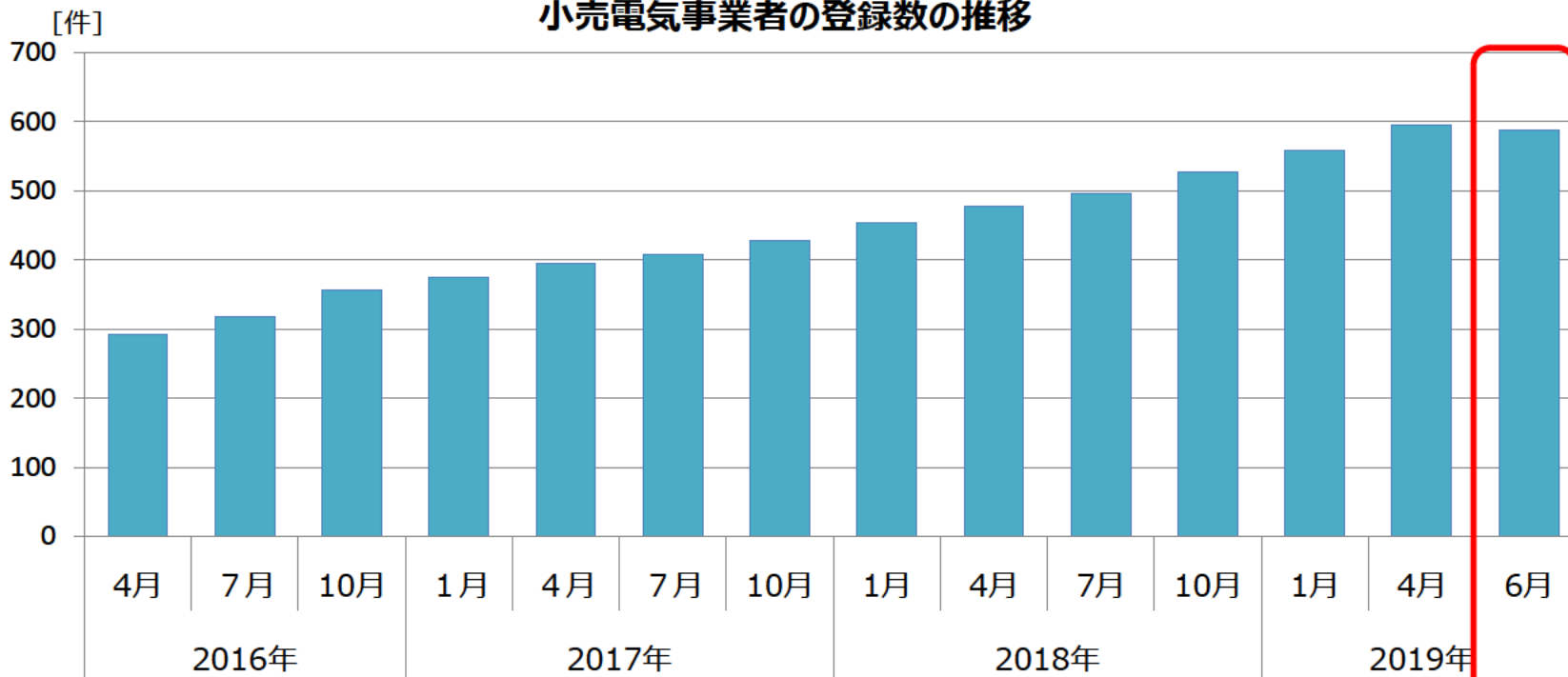
※「新電力等」とは、新電力（大手電力（旧一般電気事業者）の子会社を含む。）及び供給区域外の大手電力を指す。

（出所）電力取引報

小売電気事業者の登録数等

- 小売事業者の登録数は上昇を続けてきたが、2019年4月以降、小売事業者同士の合併により、初めて減少した。
- 一方で、事業承継は52件、事業廃止や法人の解散は12件となっている。

小売電気事業者の登録数の推移

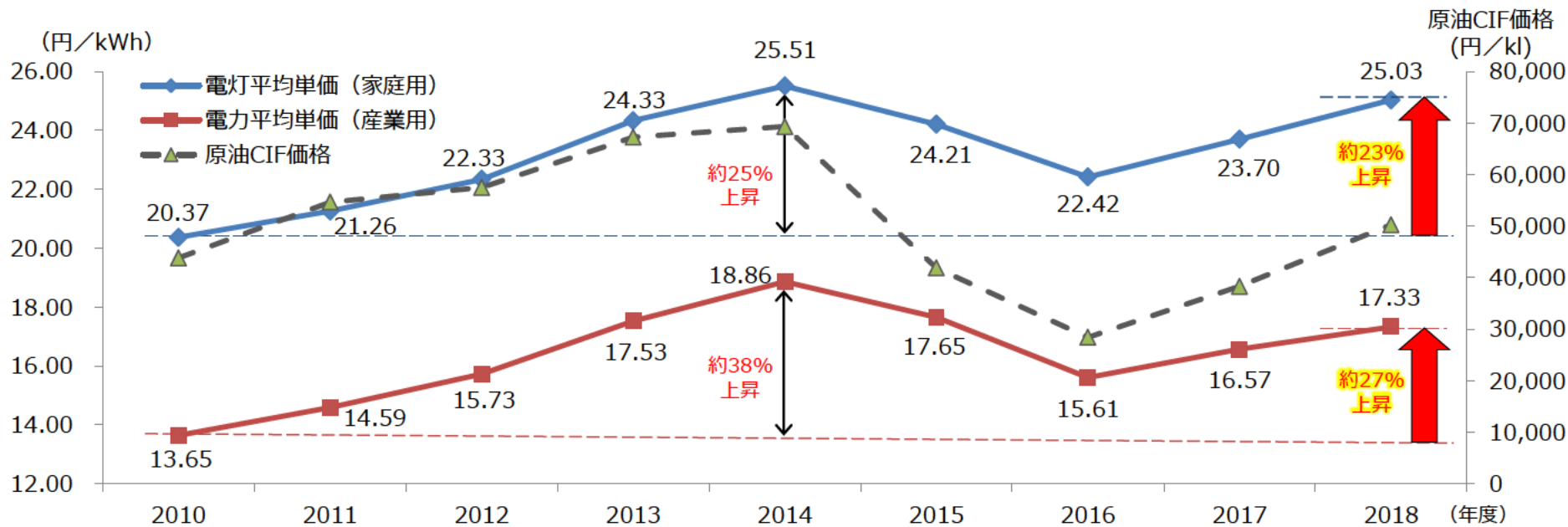


登録件数	291	318	356	374	394	407	427	453	478	496	528	559	595	588
事業承継件数	0	3	3	3	6	6	8	10	18	22	24	28	32	52
事業廃止・解散件数	2	4	4	4	7	8	8	9	9	10	11	12	12	12

※上記件数は、6月26日までに登録や届出等があった件数。

大手電力の電気料金平均単価の推移

- 東日本大震災以降、原子力発電所の停止等により、大手電力（旧一般電気事業者）の値上げが相次ぎ、電気料金は大幅に上昇。
- 震災前と比べ、2018年度の平均単価は、家庭向けは約23%、産業向けは約27%上昇。



	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
再エネ賦課金 (円/kWh)	—	—	0.22	0.35	0.75	1.58	2.25	2.64	2.9	2.95
原油CIF価格 (円/kl)	43,826	54,650	57,494	67,272	69,320	41,866	28,425	38,317	50,271	—
規制部門の料金改定	—	—	東京↗	北海道↗ 東北↗ 関西↗ 四国↗九州↗	中部↗	北海道↗ 関西↗	—	関西↘	関西↘	九州↘

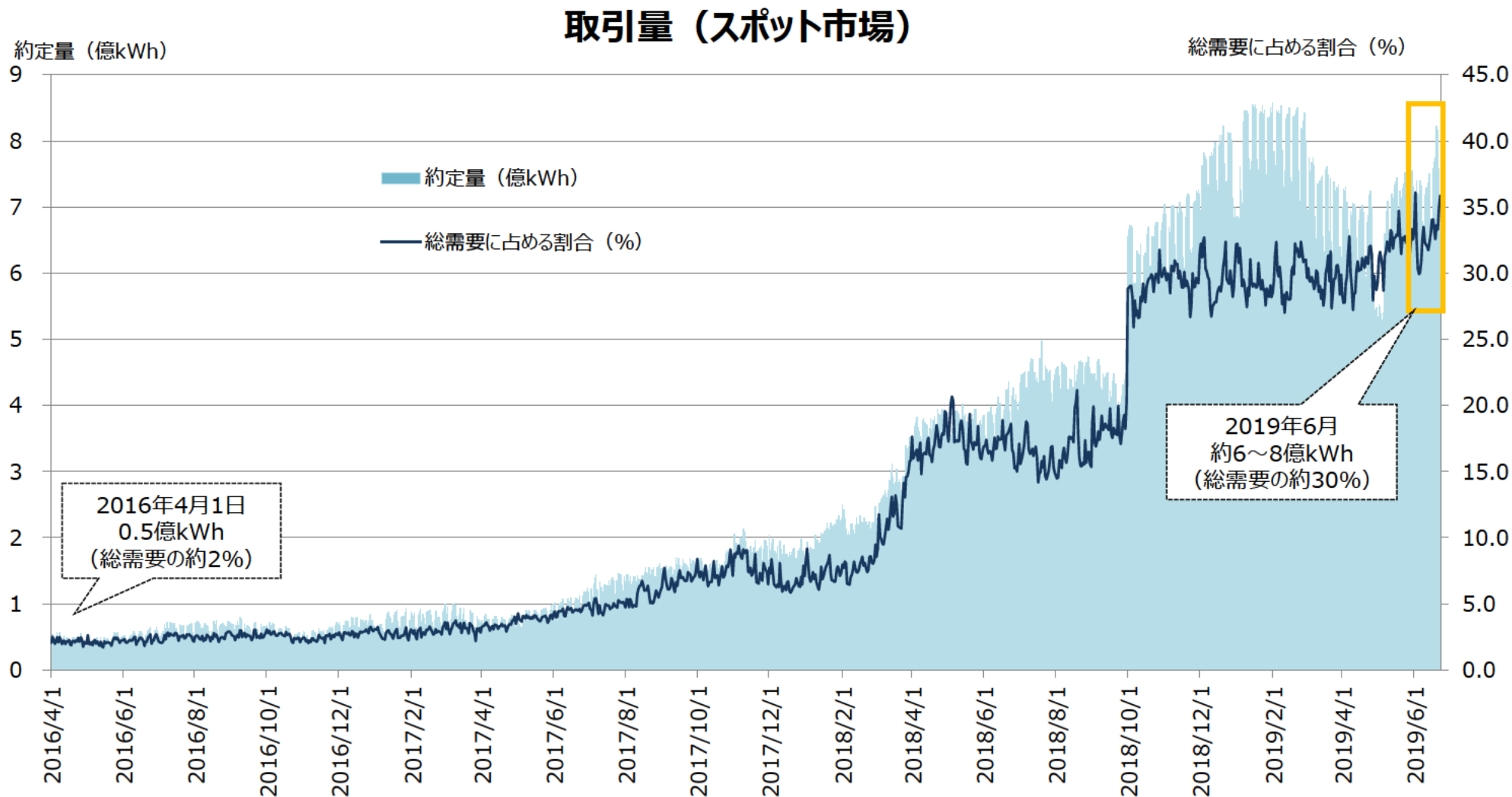
※北陸電力は、自由化部門のみの値上げを2018年4月1日に実施している。

※上記平均単価は、消費税を含んでいない。

(出所) 発受電月報、各電力会社決算資料等を基に作成

全面自由化後の卸取引市場の状況（取引量）

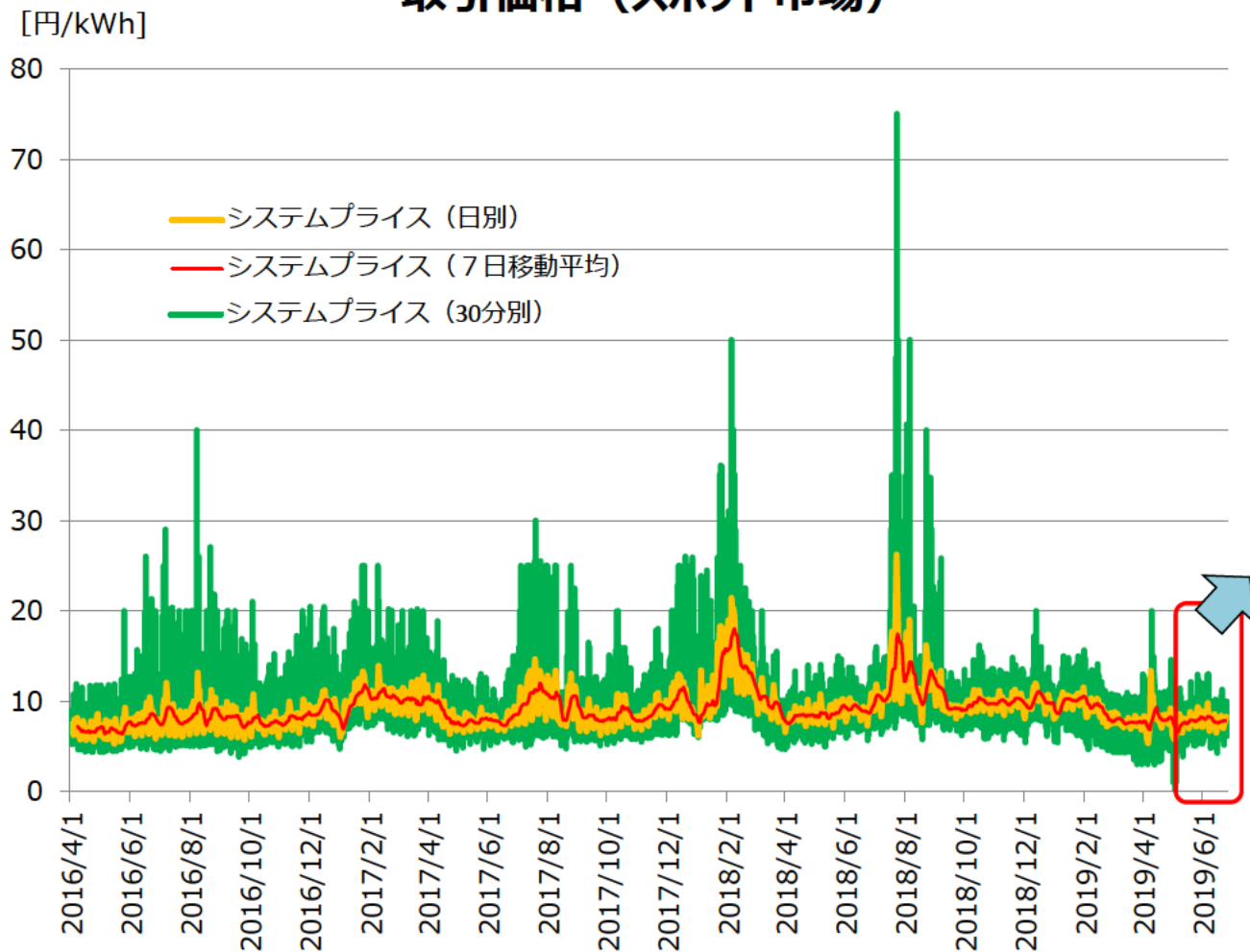
- 卸電力取引所の取引量は、小売全面自由化当初（2016年4月1日）には、総需要の約2%であったのに対し、足元では約30%の水準で推移。



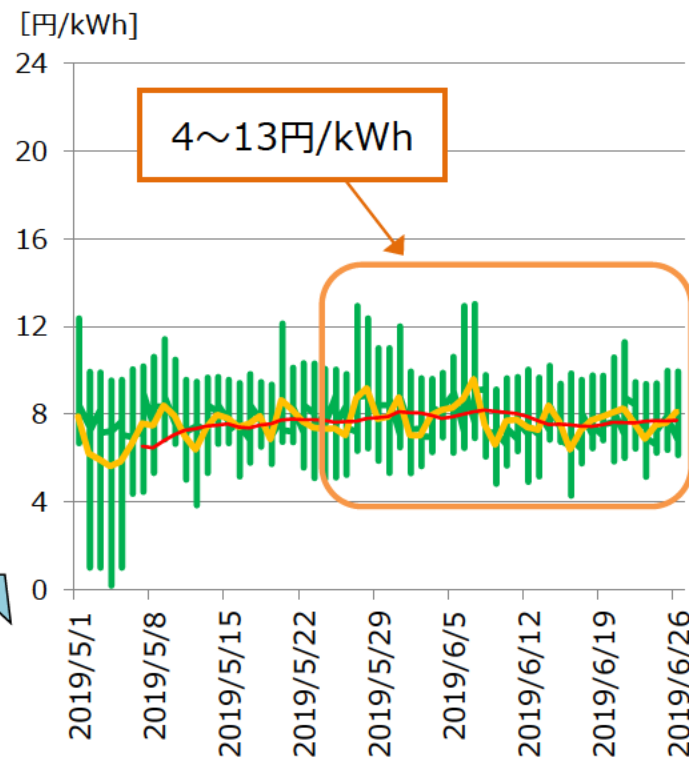
全面自由化後の卸取引市場の状況（取引価格）

- 卸電力取引所における取引価格は5月下旬以降、4～13円（平均7.9円）で推移。

取引価格（スポット市場）



<2019年5月1日～6月26日分>



2. ガス小売全面自由化の進捗状況について

自由化後の小売事業者の登録状況①

- 小売全面自由化後、これまでに72社がガス事業法に基づく「ガス小売事業」の登録を行っている。このうち、今回の自由化を機に、越境販売を含め、新たに一般家庭へ供給（予定を含む）しているのは、29社。（2019年6月25日時点）

電気事業者（6社）

- ・東北電力
- ・東京電力エナジーパートナー ※ 1
- ・中部電力 ※ 1
- ・関西電力 ※ 1
- ・四国電力
- ・九州電力 ※ 1

旧一般ガス事業者（6社）

- ・東京ガス ※ 1
- ・日本瓦斯 ※ 1
- ・東彩ガス ※ 1
- ・東日本ガス ※ 1
- ・新日本ガス ※ 1
- ・北日本ガス ※ 1

L P ガス事業者（14社）

- ・河原実業 ※ 1
- ・レモンガス ※ 1
- ・サイサン ※ 1
- ・イワタニ長野
- ・赤間商会
- ・ガスパル ※ 1
- ・クリーンガス金沢
- ・有限会社ファミリーガス
- ・有限会社神崎ガス工業
- ・エネックス ※ 1
- ・三ツ輪商会
- ・藤森プロパン商会
- ・日東エネルギー ※ 1
- ・九石プロパンガス

(注1) 旧一般ガス事業者及び旧簡易ガス事業者のうち、みなしガス小売事業者は除く。

(注2) 事業譲渡の場合は除く。

(注3) 下線は第18回電力・ガス基本政策小委員会（5月28日）以後に登録した事業者

旧大口ガス事業者※2（20社）

- ・朝日ガスエナジー
- ・岩谷産業
- ・三菱ケミカル
- ・テツゲン
- ・仙台プロパン
- ・ネクストエネルギー
- ・上越エネルギーサービス
- ・東京ガスエンジニアリングソリューションズ
- ・北陸天然瓦斯興業
- ・合同資源
- ・鈴与商事
- ・鈴興
- ・富山グリーンフードリサイクル
- ・甲賀エナジー
- ・近畿エア・ウォーター
- ・小倉興産エネルギー
- ・熊本みらいエル・エヌ・ジー
- ・新日鐵住金
- ・プログレッシブエナジー
- ・りゅうせき

旧ガス導管事業者※3（9社）

- ・J X T G エネルギー ※ 1
- ・石油資源開発
- ・国際石油開発帝石
- ・三菱石油
- ・南遠州パイプライン
- ・エア・ウォーター
- ・東北天然ガス
- ・エネロップ
- ・筑後ガス圧送

その他の事業者（17社）

- ・日本ファシリティ・ソリューション
- ・豊富町
- ・ファミリーネット・ジャパン ※ 1
- ・HTBIエナジー ※ 1
- ・イーレックス ※ 1
- ・中央電力 ※ 1
- ・CDIエナジーダイレクト ※ 1
- ・関電エネルギーソリューション
- ・PinT ※ 1
- ・エフビットコミュニケーションズ ※ 1
- ・アストマックス・トレーディング ※ 1
- ・イーエムアイ ※ 1
- ・CSIエナジーサービス
- ・びわ湖ブルーエナジー ※ 1
- ・島原GEエナジー ※ 1
- ・ひむかエルエヌジー
- ・アースインフィニティ ※ 1

※1 越境販売を含め新たに一般家庭へ供給（予定を含む）

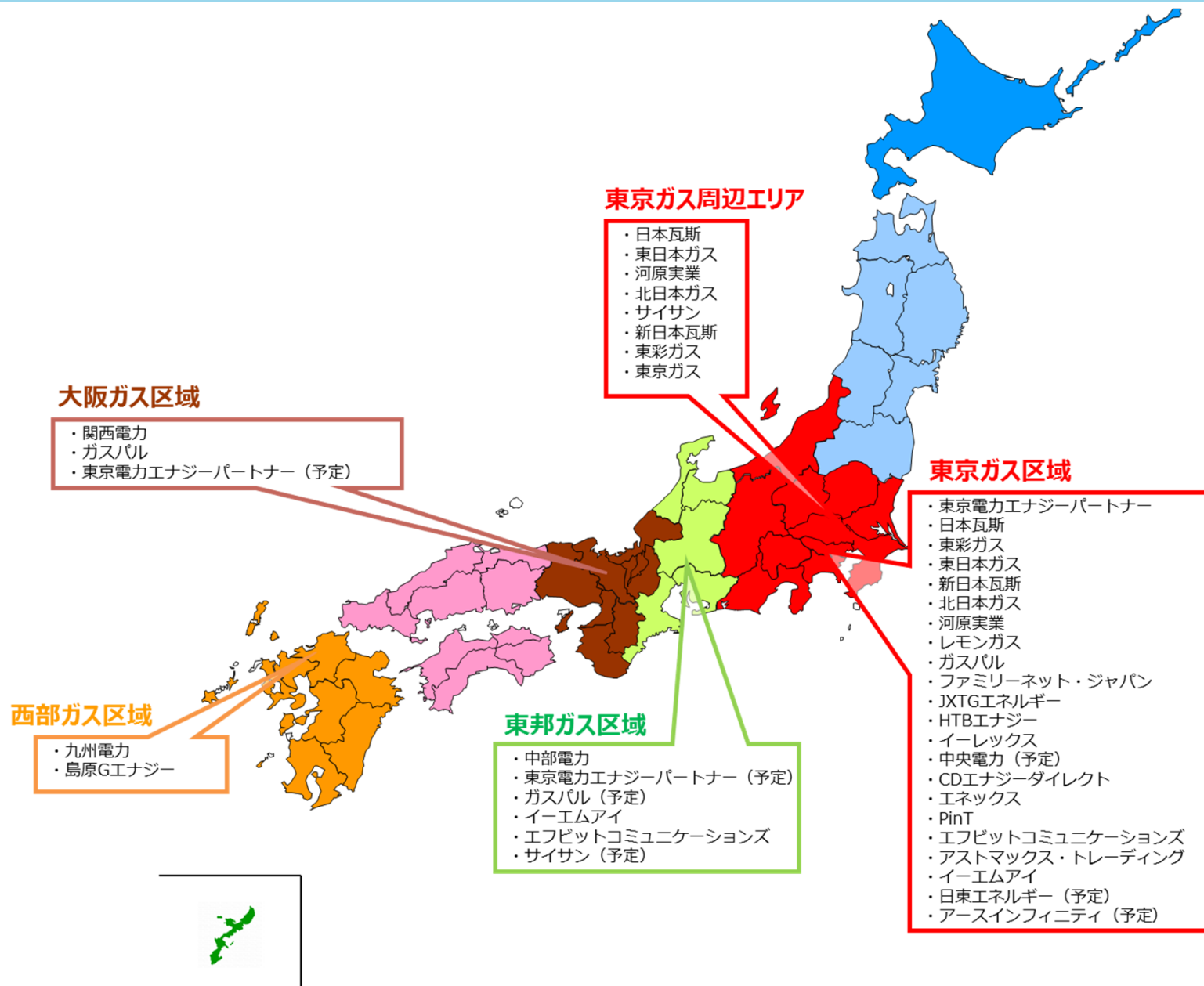
※2 旧大口ガス事業者 年間ガス供給量 10万m³以上の大口需要家へのガスの供給を行う者で、一般ガス事業者、簡易ガス事業者、ガス導管事業者に該当する者を除いた者

※3 旧ガス導管事業者 自らが維持し、及び運用する特定導管により、卸供給及び大口供給の事業を行う者のうち、一般ガス事業者や簡易ガス事業者に該当する者を除いた者

自由化後の小売事業者の登録状況②

- 東京ガス区域に最も小売の新規参入者が多く、周辺エリアにも参入がみられる。

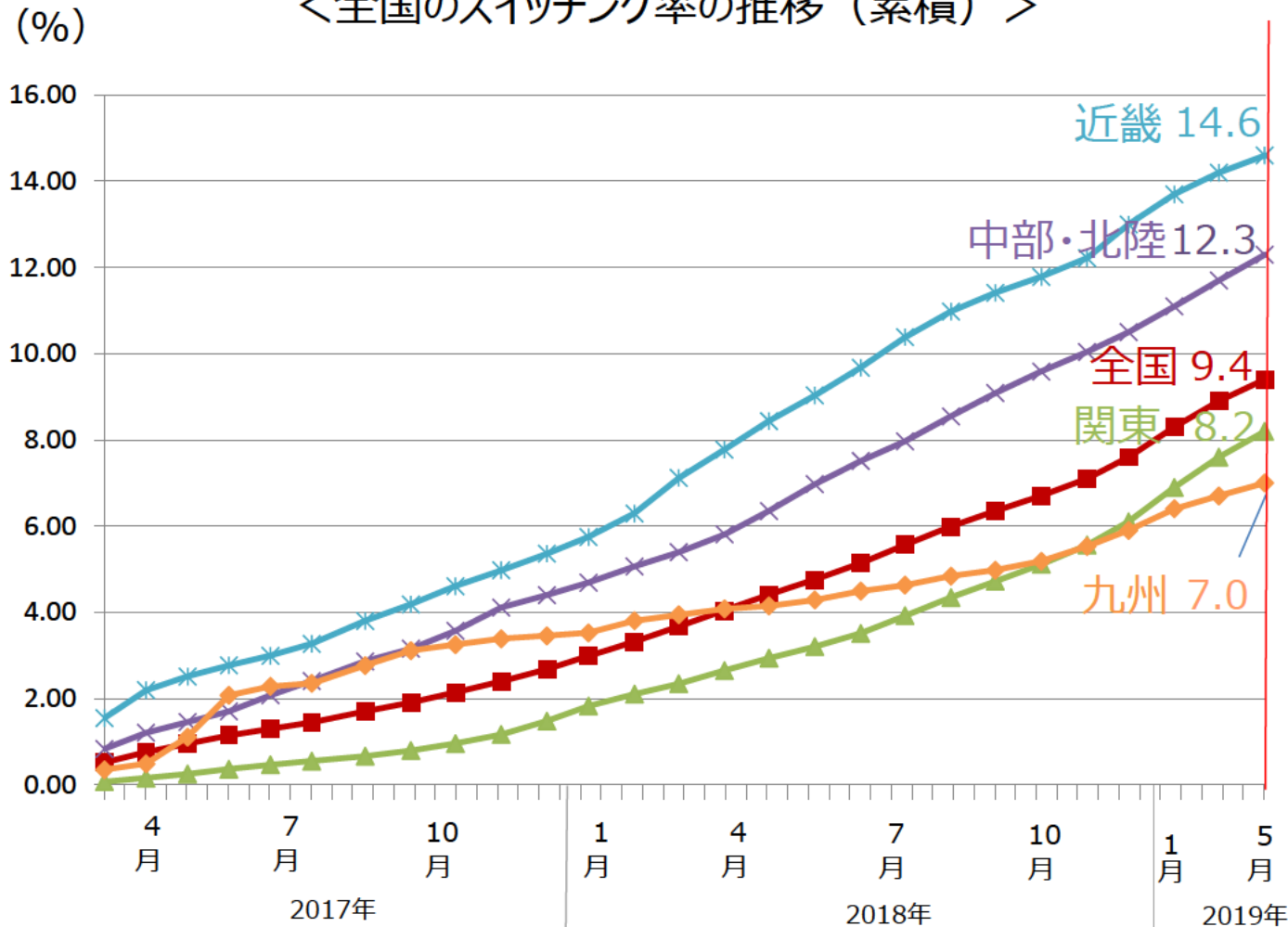
(2019年6月18日時点)



他社スイッチングの状況（スイッチング率）

- 小売全面自由化後、家庭用の契約で、他社へ契約変更するケースが増えており、その割合は2019年5月末時点で、家庭用契約数全体のおよそ9.4%（※）となっている（総数は約238万件）。
- 地域別で見ると、最近は特に関東で伸びている。

＜全国のスイッチング率の推移（累積）＞



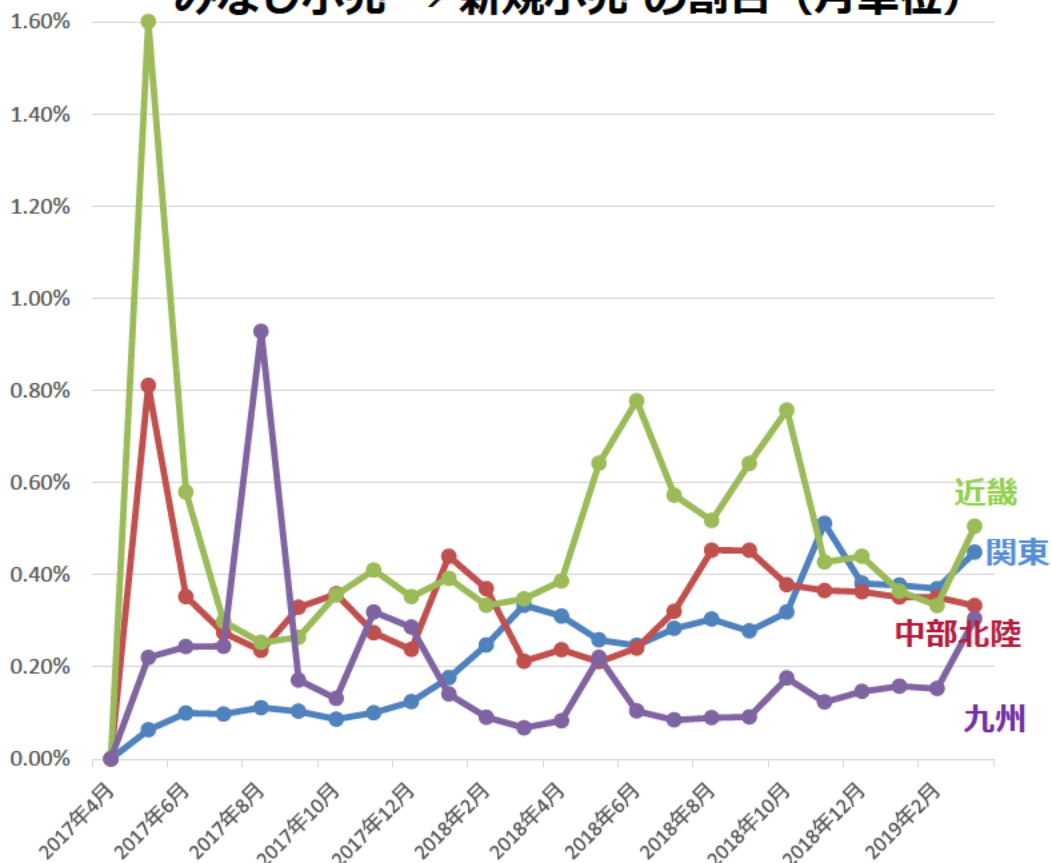
地域	申込件数 【単位：件】	前月の率との差
北海道	—	—
東北	—	—
関東	1,069,721	+0.6%
中部・北陸	295,759	+0.6%
近畿	909,314	+0.4%
中国・四国	—	—
九州・沖縄	101,694	+0.3%
全国	2,376,488	+0.5%

（※） 2017年3月の一般家庭等の契約件数（選択約款含む約2,538万件）を用いて試算。選択約款の契約件数を母数から除いた場合、全国でのスイッチング率は、12.1%。 17

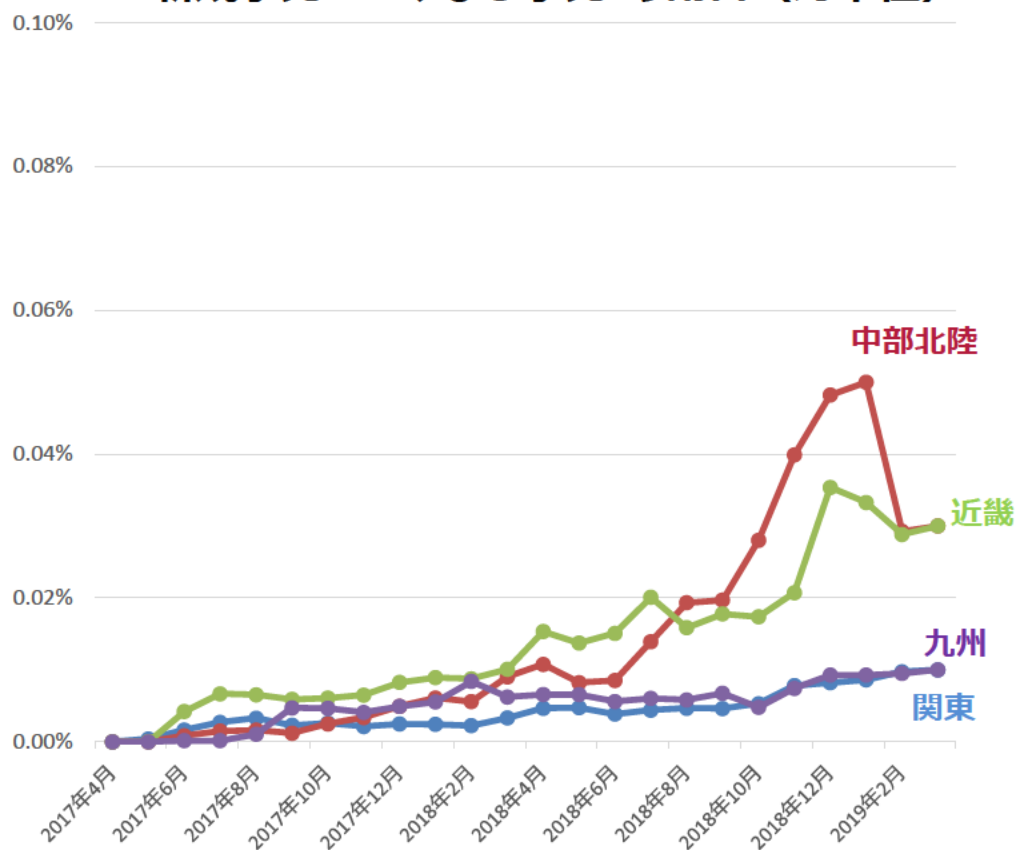
他社スイッチングの状況②

- みなし小売から新規小売へのスイッチングは、1ヶ月間で家庭用契約件数全体の0.3%～0.5%程度がスイッチングしている。
- 一方、新規小売からみなし小売へのスイッチングも月単位でみると、昨年後半から中部北陸・近畿でわずかに増えつつある。

みなし小売 → 新規小売 の割合（月単位）



新規小売 → みなし小売 の割合（月単位）



(出所) 電力・ガス取引監視等委員会「ガス取引報(2017年4月～2019年3月)」より作成。

(注) 各地域の毎月のスイッチング件数を、同時期の各地域の家庭用総契約件数で除した割合。

みなし小売とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された旧一般ガスみなしガス小売事業者。

自社スイッチングの状況

- 規制料金が残っている9事業者（2019年5月末時点）において、規制料金から自由料金に変更した件数は、2019年3月末時点で、家庭用では約120.4万件（約8.7%）

指定旧供給区域内における自社内契約変更(規制料金⇒自由料金)件数

種別	2018年4月時点		2019年3月時点	
	契約変更件数 (件)	率 ^(※)	契約変更件数 (件)	率 ^(※)
家庭用	1,038,239	7.5%	1,204,227	8.7%
商業用	64,716	11.4%	73,121	12.9%
工業用	3,196	12.9%	3,383	13.7%
その他用	12,583	11.2%	13,925	12.4%
合計	1,118,734	7.7%	1,294,656	8.9%

※自社内契約変更率とは指定旧供給区域内における自社内契約変更件数（2017年4月から2019年3月までの累計）を2017年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した値

（出所）電力・ガス取引監視等委員会 「ガス取引報（2018年4月）」と「ガス取引報（2019年3月）」より作成

販売量における新規小売の動向

- ガス小売事業者全体の総販売量に占める、新規参入者の販売割合は、全体で11.2%。家庭用は6.2%、工業用は16.1%となっている。

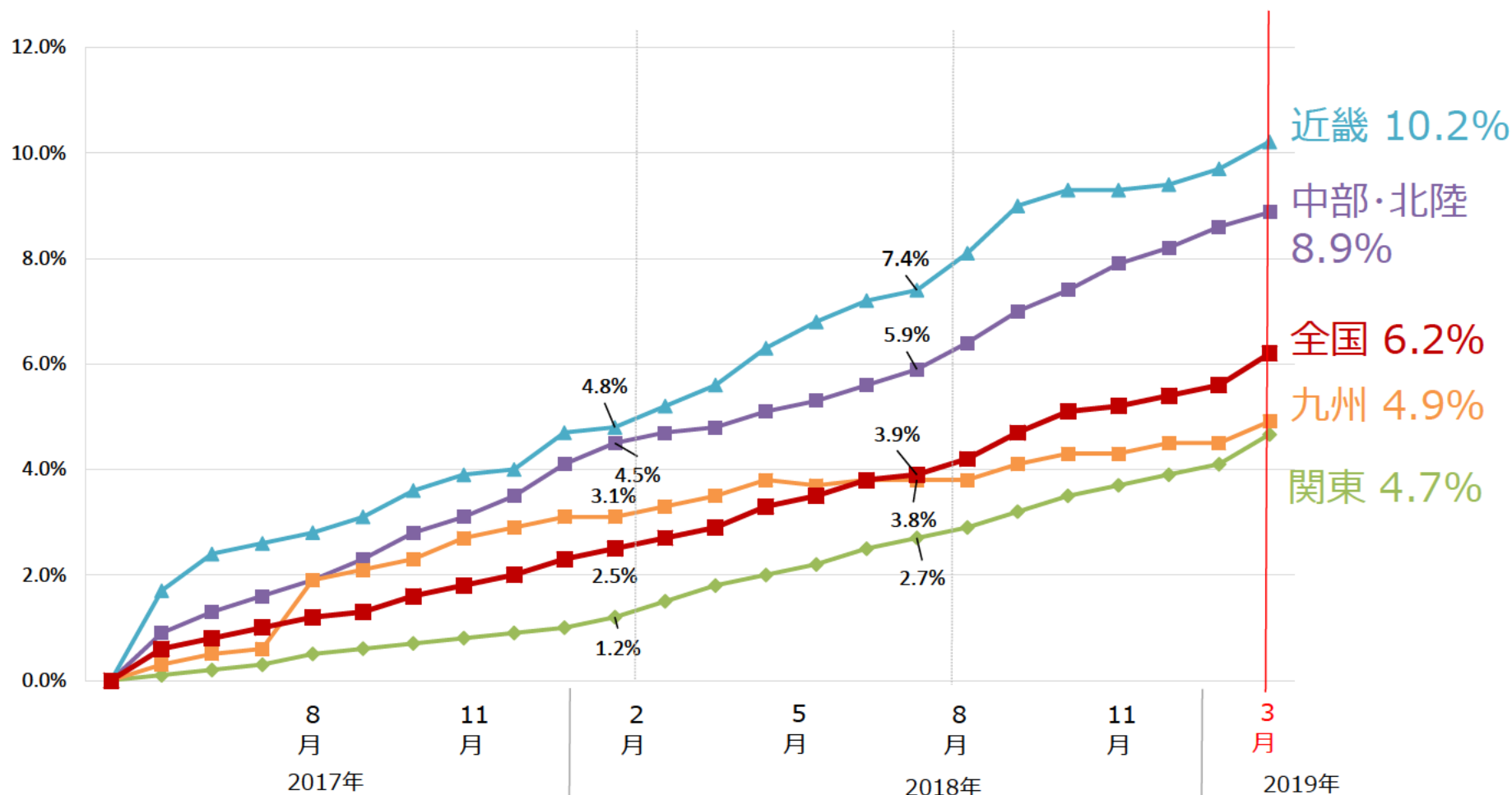
種別	新規小売のガス販売量	
	新規小売の割合	
	2017年4月	2019年3月
家庭用	0.0%	6.2%
商業用	0.4%	3.6%
工業用	12.6%	16.1%
合計	8.2%	11.2%

(出所) 電力・ガス取引監視等委員会「ガス取引報(2017年4月)」と「ガス取引報(2019年3月)」より作成

家庭用の販売量における新規小売の割合

- 家庭用の販売量における新規小売の割合（全国6.2%）を地域別にみると、近畿、中部・北陸が引き続き増加しているほか、関東も4.7%となっている。

家庭用の販売量に占める新規小売の割合（地域別）



(出所) 電力・ガス取引監視等委員会「ガス取引報（2017年4月～2019年3月）」より作成